

総務常任委員会報告書

令和6年11月25日

委員長 平木 尚子

総務常任委員会に議会閉会中の調査事項として付託を受けた事項について、調査の概要を報告します。調査に際し、10月10日に総務部長及び関係各課に出席を求め、委員会を開催しました。

【人事秘書課】

＜報告事項＞人事係より昨年度の管理運営状況についての評価委員会による評価及び社会福祉センター千鳥苑しゃんしゃん等各施設の評価シートと職員採用試験の申込み状況について報告。

＜質疑及び回答＞

指定管理者評価制度の評価に関して自己評価よりも最終評価が下がっている結果について、事業者は事業計画に基づき管理運営対策を実施し、目標を上回ったと自己評価しているが、評価委員会は、事業計画の範囲内の達成と判断し、評価結果は3となっている。この評価は、改善や指導が必要なレベルではないため、所管課を通じて指定管理者に結果を伝え、一定の理解が得られているとのこと。また、総務常任委員会での指定管理者の取りまとめの指摘や要望はどう生かされるのかとの問いに、人事秘書課は、事務局の立場で指摘等を含め、施設の課題や評価の実施方法、工夫点等、評価委員会の中で所管課と連携し協議確認しながら改善に努めていきたいとのこと。

古賀市健康文化施設クロスパルこがの地元雇用については、女性雇用や市内在住者の雇用を促進するための取組を行っているが、地元雇用が減ったのはなぜかとの問いに、令和5年度の応募状況は、少し伸び悩んでいるが、継続的に取組を続けていくとのこと。特に、市役所が雇用する場合の条件は、広く門戸を開いて公平公正な対応が求められるが、クロスパルの場合、条件設定に一定の制約を課すのは難しい。ただ、クロスパルこがについては、民間事業者が地元雇用に特化した採用条件を設定し、市内在住者の雇用確保に向けて工夫して採用活動を実施しているとのこと。

社会人枠の職員採用についての問いに、今年度中途退職者が出た職場に配置しており、配置後新規採用職員研修を実施することにより各職場の即戦力に繋げていくとのこと。

【まちづくり推進課】

＜報告事項＞地域振興係から、コミュニティ活動推進事業、市民参画推進事業について、国際交流多文化共生係からは、その他のイベントについて報告。

＜質疑及び回答＞

コミュニティ活動補助金は、交付要綱で明確な目的が必要ではとの問いに、地域の課題を解決する取組やこれまでの取組を更に向上するために、行政が支援することにより、まちの課題解決に資する取組が行われていることに加え、その取組が自立し継続することを目的に市民活動団体を補助支援している。さらに、活動を希望する団体も推察されるので、そういった方々に届くよう補助金を周知したい。令和7年度は、市民や団体へのチラシや広報物で周知するなど、より支援の意図が伝わるよう意識して取り組んでいきたいとのこと。

市民アンケート結果への問いに、回答は、対象者 1,000 人の 30%に満たず、重く受け止めている。原因は、質問内容が負担になったこともあると思うが、質問事項を精査して実施した。今年度が、まちづくり基本条例を検証する 4 年に 1 度の取組の年で、様々な課題も見えたが、市民の声を聴くことは、まちづくりを進める上で重要なことと認識しているとのこと。

本市主催の日本語教室と地域との関連についての問いに、市が運営している教室は、一般市民の方々が市民活動の一環として参加している、交流型の日本語教室である。学習者のニーズに合わせて、グループでの会話や個別の学習など、様々な学習スタイルに対応し、できる範囲内で学びを進めていくという教室とのこと。民間の日本語教室や地域の課題については、情報を収集する必要があるが、市内の学校や企業の方々に構成する 15 人の多文化共生推進協議会で、地域の情報共有も図ることが可能。まずは本市がめざすところに影響を及ぼしていないか等を把握しながら都度対応していくとのこと。

【デジタル推進課】

＜報告事項＞デジタル政策係より、スマホお助け窓口と DX の取組、未来共創フェローの委嘱について報告。

＜質疑及び回答＞

DX 推進アドバイザーの仕事に関する問いに、最初の DX 研修講演以降、業務改善相談を受け解決につなげる具体的な事例紹介や職員の意識改革を促す活動などを進めている。原課に出向き業務の内容を把握し、改善できるところはアドバイスし、エクセル等を使って具体的な解決に取り組み、トータルで年間 200 時間以上の業務時間削減につながっているとのこと

未来共創フェロー委嘱と DX 推進アドバイザーの違いについての問いに、未来共創フェロー委嘱は、職員の意識改革や DX ビジョン策定等のアドバイスを目的として、大学の研究者やグローバル企業グーグルの専門家の視野から、研修等で市職員の意識醸成を図る。また、今年度策定する DX ビジョンへのアドバイスを頂く。DX 推進アドバイザーは、職員と一緒に現場に入り、具体的な業務改善の支援を行うことを目的としている。未来共創フェローの任期は概ね 2 年程度。委嘱式が 12 月であることから、令和 9 年 3 月末ぐらいまでと考えているとのこと。

DX を推進していく上での課題についての問いに、推進したいが、現在の業務が忙し過ぎて取り組めないという声もある。まだ取り組めていないところは、例えば、システム等の関係で実施が難しく、実質断念しているものもある。また、ペーパーレス化を進める中で、紙で管理していた簿冊等を PDF などにしてデータ管理をするという要望を受けているものの、スキャンによる PDF 化までは行えるものの、検索に関して、どのようにデータ管理や運用していくのが良いのかという課題があり、原課と調整中の事案などもあるとのこと。

【管財課】

＜報告事項＞契約係から、入札結果について。管財係から、公共施設適正配置マネジメント方針案とわがまちナビのデジタル案内版について報告。

＜質疑及び回答＞

入札結果の傾向はとの問いに、複合機や印刷機などの事務機器に関する賃貸借の入札中止や不調になるケースが増加している。主な原因として、市が求める仕様に対応できないことを理由とする事業者の辞退が挙げられる。市では、辞退理由を詳細に調査し、より多くの事業者が参加できるようめざしていきたいとのこと。

公共施設適正配置マネジメント方針の意義に関する問いに、公共施設等総合管理計画の計画期間折り返しを機に、改めて課題を整理し、公共施設マネジメントの基本的な考え方を明確にするとともに、新規整備の考え方や公共施設の方針検討の進め方を定めたものとのこと。

市全体の公共施設に関して、将来的にPFI手法をどのように考えているかとの問いに、PFI手法など官民連携は、積極的に活用していくべきと思っており、今後も研究していくとのこと。

その他、わがまちナビについて詳細な質疑が行われた。

【総務課】

＜報告事項＞総務係から、選挙の執行について。危機管理係から、災害時における協定、古賀市暴力団排除講習会、古賀市消防団再編及び校区コミュニティ主催防災訓練について。政策法務係から、審査請求関係について報告。

＜質疑及び回答＞

審査請求についての問いに、開示請求者が、存在している文書を正確に記載し開示請求されない場合、知りたい内容を記入し、それに対して担当課が該当文書を特定する。今回は、特定できる文書が存在しないと判断し、不存在による不開示と決定したが、審査請求がなされたため、審査会での口頭意見陳述などで、再度詳しく審査請求者の意見を確認し、広く解釈して、不存在という当初の判断を取消し、開示の決定をしたとのこと。また、情報公開条例に基づき市職員の氏名や役職については、表示するか否かを判断しているとのこと。

【財政課】

＜報告事項＞財政係から、中期財政見通しについて報告。

＜質疑及び回答＞

令和7年度の当初予算編成において、市長メッセージの予算編成方針についての問いに、市長は、来年度に実施に向けて検討等行っていく必要がある事業を示している。これらを実施する場合は、財源が必要になるが、予算編成方針において、財源確保はもとより、既存事業で見直しや廃止等できるものがあれば、積極的に検討するよう指示された。そうやって生まれる財源が新たな事業に投入できる。必要な事業実現のため、予算編成方針等を作成しているとのこと。

中期財政見通しの投資的経費や繰越金減少などについての問いに、基金の繰入れは、単年度で赤字が出ないように基金を取崩していくという条件で推計している。繰越金や基金に関する現在の見通しでは、合計約49億円の減少になると見通している。これに対し、財源の確保については、国や県の補助金、有利な地方債の活用などの可能性があるため、積極的な検討が必要である。また、企業版ふるさと納税など新たな財源の開拓もあわせて検討し、投資的経費が増大しても健全な財政運営を維持できるよう今後努めていく必要がある。中期財政見通しは、推計条件に基づき試算しており、実際に予算編成を行っていく中で、基金等の考え方も含めているが、金額的に変わる可能性はある。今後の財政状況は、厳しくなっていくと思われるが、現時点では、新たな事業も推進していけると考えているとのこと。

【経営戦略課】

＜報告事項＞交通政策係から、公共交通関連について。経営戦略係から、インキュベーション促進事業・移住交流促進事業補助金交付額について。まちづくり推進課のコミュニティ活動補

助金と市の実証実験委託の区分けについて報告。

<質疑及び回答>

AI オンデマンドバスのるーと古賀のミーティングポイントについての問いに、6月定例会の補正予算計上の際に、現在のエリア以外にミーティングポイントを4か所程度増設する予定だったが、エリア拡大等についてタクシー事業者との調整が難航し、今年度中の実施が難しく、一部の予算をLINE予約機能の拡充に充てることを検討しているとのこと。AI オンデマンドバス待機場所についての問いに、市役所近隣のエリア外ポイントが増えたことから、運行効率化のため市役所での待機を試験的に設ける。市民からの視点を考慮し、待機場所を決定していくとのこと。

インキュベーション促進事業に関し、快生館の売上げと移住交流促進事業補助金交付についての問いに、売上げ目標のため企業誘致活動を本格的に実施し、市内企業向けの利用半額キャンペーンなどを実施し努力していく。移住交流促進事業者が3年経過した場合に、スモールオフィスからコワーキングスペースへの転換を行う事案もあるが、事業者の経営状況によって変わると考えているため、引き続き利用してもらえるよう継続支援を行うとのこと。移住交流促進事業補助金は、古賀市内の企業や新規ビジネス創出を支援することを目的としているとのこと。

窓口時間短縮の問いに、大きな目的は3つ。1、DXの推進。2、生産性の向上・時間外勤務の削減による職員の働き方改革を推進。3、働きやすい労働環境の構築。職員の働きやすい労働環境を整備するとのこと。

その他、インキュベーション施設の温泉利用と入湯税についての詳細な質疑が行われた。